

## 【資料5】企業会計基準委員会による「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の公表について

- 企業会計基準委員会（ASBJ）が2020年6月3日に公表した、実務対応報告公開草案第59号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」（以下、「公開草案」）について、第15回検討委員会（2020年7月16日）にて概要を紹介しました。その後、ASBJが公開草案に寄せられたコメントを踏まえて必要な修正を行い、2020年9月29日に実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（以下、「本実務対応報告」）を公表しました<sup>1</sup>。

### 〔概要〕

- LIBORを参照する金融商品について、契約の経済効果が金利指標置換の前後で概ね同等となることを意図した契約条件の変更や契約の切替を対象とする。
- 金利指標置換前には、主に以下の特例的取扱いが認められる。
  - ヘッジ会計の有効性評価について、ヘッジ対象・ヘッジ手段の金利指標は、現状の金利指標から変更されないとの仮定を置いて、事前テストを実施することができる。また、事後テストの結果、ヘッジ有効性が認められなかった場合でもヘッジ会計の適用を継続できる。
  - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているか否かを判断する際、ヘッジ対象・ヘッジ手段の金利指標は、現状の金利指標から変更されないとの仮定を置くことが認められる。
- 金利指標置換後は、ヘッジ会計における事後テストおよび金利スワップの特例処理等について、2023年3月末<sup>2</sup>以前に終了する事業年度まで、金利指標置換前における特例的な取扱いが認められる。

### 〔適用時期等〕

- 本実務対応報告における会計処理および開示上の取扱いは、公表日以後適用することができる。
  - 企業はヘッジ関係ごとに特例的な取扱いを選択できる。
  - なお、金利指標の選択に関する実務や企業のヘッジ行動について不確実な点が多いため、本実務対応報告の公表から約1年後に、金利指標置換後の取扱いについて再度確認する予定。
- 日本円金利指標に関する検討委員会としても、本実務対応報告の公表を歓迎するとともに、今後、本実務対応報告を参考に、ヘッジ会計等の問題について、各企業において監査法人の助言を受けつつ、検討・準備が一層進められることを期待しています。

以 上

<sup>1</sup> [https://www.asb.or.jp/jp/accounting\\_standards/practical\\_solution/y2020/2020-0929.html](https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/practical_solution/y2020/2020-0929.html)

市中からのコメントを踏まえ細かい修正が行われたものの、大筋は公開草案どおりの内容となっています。

<sup>2</sup> LIBORの公表停止が予定されている2021年12月末から概ね1年間を想定しています。